

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 日本化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松永 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長 (氏名) 藤森 直哉 TEL (03) 5540-5863
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	51,013	8.7	2,073	14.7	2,145	15.5	1,101	23.3
18年3月期	46,912	32.5	1,807	102.8	1,857	113.7	893	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	10.48	—	10.5	5.1	4.1
18年3月期	8.50	—	9.5	4.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 74百万円 18年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	41,855	11,089	26.2	104.43
18年3月期	42,037	9,914	23.6	94.33

(参考) 自己資本 19年3月期 10,975百万円 18年3月期 9,914百万円

(注) 18年3月期の数値については、開示済みの「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,509	△658	△2,644	1,122
18年3月期	3,152	△1,373	△2,380	912

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	—
19年3月期	3.00	3.00	315	28.6	3.0
20年3月期(予想)	2.00~3.00	2.00~3.00	—	21.0~31.5	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,400	△2.9	640	△6.6	640	△10.0	270	△39.5	2.57
通期	49,000	△3.9	2,030	△2.1	2,050	△4.4	1,000	△9.2	9.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0社 除外 0社
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 105,115,800株 18年3月期 105,115,800株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 19,137株 18年3月期 15,724株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	37,241	9.7	1,567	11.5	1,656	15.3	857	110.9
18年3月期	33,955	56.3	1,405	266.2	1,436	343.5	406	△49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	8.16	—
18年3月期	3.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	33,832	8,975	26.5	85.40
18年3月期	32,975	8,158	24.7	77.62

(参考) 自己資本 19年3月期 8,975百万円 18年3月期 8,158百万円

(注) 18年3月期の数値については、開示済みの「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,200	1.0	580	7.5	590	△4.4	240	△42.4	2.28
通期	37,000	△0.6	1,680	7.2	1,700	2.6	790	△7.9	7.52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

①業績全般

当期（平成19年3月期）におけるわが国経済は、原油や資材価格の高騰等の景気に対する懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景に民間の設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような情勢の下、当社グループは新中期経営計画「New DS Plan 21」に沿って、集中事業（合成石英及びタイヤ・タイヤ誘導品）に経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し、事業の拡大を図りました。また、基盤事業（アンモニア系製品及びメタノール・ホルマリン）の合理化・効率化を推進し、収益力の向上を図りました。

一方で、有機フィラー、キルパー（土壌薰蒸剤）等将来性の乏しい事業からの撤退、当社100%子会社の日化エーピーサービス株の事業譲渡等、前年度に引き続き事業構造改革を推進しました。

さらには、製品価格の是正に努める一方、市場開拓による販売数量の確保等営業活動に注力するとともに、引き続き徹底したコスト削減を推進し、業績の維持向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は510億1千3百万円（前期比8.7%増）となりました。損益につきましては、営業利益は20億7千3百万円（前期比14.7%増）、経常利益は21億4千5百万円（前期比15.5%増）となりました。一方、「小名浜工場基盤強化プロジェクト」に伴う固定資産整理損等をはじめ特別損失として6億3千8百万円計上したことにより、当期の純利益は11億1百万円（前期比23.3%増）の利益となりました。

②セグメント別の概況

（無機化学品事業）

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、主要ユーザーが堅調に推移したことにより数量・売上高とも増加しました。ゴム用カーボンブラックは、減販となったものの売上高は増加しました。合成石英事業は、IT関連需要が好調であることから数量・売上高とも増加しました。

その結果、部門全体の売上高は228億7千1百万円（前期比10.6%増）となりました。

（機能化学品・化成品事業）

脂肪酸アミドは数量・売上高とも若干減少しました。タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は数量・売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品もIT関連需要が好調であることから数量・売上高とも増加しました。

メタノール及びホルマリンは減販となったものの、原料メタノールの国際市況高騰の影響を大きく受け売上高は若干増加しました。木材加工用接着剤は、住宅建設の着工件数の増加傾向を受け増販となり、売上高も増加しました。

その結果、部門全体の売上高は183億8千7百万円（前期比8.0%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

設備投資が好調なことにより、売上高は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は54億5千2百万円（前期比10.7%増）となりました。

（その他事業）

産業廃棄物処理関連業は概ね前年同期並みの売上高となりました。貨物運送・荷役業の売上高も前年同期並みとなりました。

その結果、その他事業全体の売上高は43億3百万円（前期比0.1%増）となりました。

③次期の見通し

日本経済は、企業部門の好調さが持続しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くとみられますが、原料価格の動向が内外経済に与える影響には留意する必要があります。

このような情勢の中で当社グループは、平成19年度が最終年度となる新中期経営計画「New DS Plan 21」の完遂に注力し、収益の安定化と収益力の向上を図ってまいります。

次期（平成20年3月期）の業績見通しは、連結売上高は490億円、連結営業利益は20億3千万円、連結経常利益は20億5千万円、連結当期純利益は10億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後様々なリスク要因や不確実な要素により、上記予想と大きく異なる可能性があります。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、メタノール等の原燃料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し1億7千万円増加し、210億6千2百万円となりました。これは、主に短期貸付金等の減少を現金及び預金並びに売上債権等の増加が上回ったことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し3億5千2百万円減少し、207億9千3百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加を減価償却額及び減損損失並びに固定資産整理損等による減少額が上回ったことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し2億4千4百万円減少し、258億1千3百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少が仕入債務等の増加を上回ったことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し9億9千1百万円減少し、49億5千3百万円となりました。これは、主に長期借入金等の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し11億7千5百万円増加し、110億8千9百万円となりました。これは、主に当期純利益として11億1百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の収入が、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より2億1千万円増加（23.0%増）し、当連結会計年度末には11億2千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億9百万円（前年同期比3億5千7百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費等による収入が、売上債権の増加額及び法人税等の支払額による支出等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億5千8百万円（前年同期比7億1千5百万円減）となりました。これは、主に短期貸付金の回収等による収入を有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億4千4百万円（前年同期比2億6千4百万円増）となりました。これは、主に借入金の返済等によるものであります。

③次期の見通し

次期の税金等調整前純利益は16億円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、次期においても有利子負債残高を更に削減する予定であります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	25.2	21.3	23.6	26.2
時価ベースの自己資本比率（%）	45.8	78.3	77.8	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	22.4	32.4	5.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.4	3.9	20.1	22.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

②当期・次期の配当

当社は、平成3年3月期に配当を実施して以降、業績不振によりやむなく無配を継続してきましたが、平成17年度に策定した新中期経営計画「New DS Plan 21」に沿って、収益基盤の強化及び財務体質の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期（平成19年3月期）の業績は、前期（平成18年3月期）に続き新中期経営計画の目標を上回り、また、当初の業績予想を達成したことから、1株当たり普通配当2円、特別配当1円、合計3円の期末配当を実施することといたしました。

なお、次期（平成20年3月期）につきましては、1株当たり配当は2～3円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

機能化学品・化成品事業部門、無機化学品事業部門の主要原料であるメタノール、アンモニアはその大部分が海外からの輸入品であります。これらの価格は原油、ナフサ市場の価格変動の影響を大きく受けるため、原油価格の上昇や需給バランス、円安等による価格上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、原燃料・材料の調達数量、製品市況の動向、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。当社にとってリスクとなりうる要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、日化エーピーサービス㈱については、平成18年8月1日付で保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年度を初年度とする3カ年（平成17年4月～平成20年3月）の新中期経営計画「New DS Plan 21」（＝ New Dynamic Speciality Plan 21）を策定しております。

本中期経営計画に定めた事業ポートフォリオ改革プログラムに沿って事業を分類し、集中事業の拡大、育成事業の整備及び基盤事業の合理化・効率化を図ることで、グループの収益向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが新中期経営計画「New DS Plan 21」の最終年度（平成19年度）の達成目標として掲げております経営指標と、平成18年度の達成状況は、次のとおりです。

	平成19年度達成目標 (平成17年度計画策定時)	(参考) 平成18年度達成状況
・連結経常利益	15億円以上	21.5億円
・ROA（税前利益／総資産）	6.7%	3.7%
・ROIC（投下資本税引後営業利益率）	4.2%	3.3%
・有利子負債	148億円	146億円
（連結売上高）	440億円	510億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期は、グループの総力を挙げて新中期経営計画「New DS Plan 21」に沿った経営基盤強化策を推進した結果、前年同期比で増収増益を達成することができました。

平成20年3月期は、同中期経営計画の最終年度となることから、その完遂に注力するとともに、次期中期経営計画（平成20年度～平成22年度）の策定に取り組んでまいります。①集中事業を拡大し安定した収益源として確立すること、②育成事業の規模を拡大し収益基盤の一角に加えること、③2015年頃を視野に入れた次世代の成長事業を創出することの3項目を柱に、その方向性や施策を新たな中期経営計画の中で具体化していきたいと考えております。

一方で、ここ数年集中的に遊休固定資産等の整理・減損に取り組み、これを特別損失として計上してまいりましたが、今後ともこうした取り組みを推進し、工場基盤整備を早期に完了することにより一層収益力のある工場を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、昨年制定したコーポレートスローガン「情熱を信頼に」の下、新中期経営計画及び次期中期経営計画に沿って次のテーマに取り組み、収益の安定化と収益力の向上を図ってまいります。

①事業基盤の強化

- ・集中事業（合成石英及びタイク・タイク誘導品）の拡大・強化
- ・育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化性樹脂等）の拡充・強化
- ・基盤事業（アンモニア系製品及びメタノール・ホルマリン等）の合理化・効率化による事業競争力の強化

②再編・再構築事業の整理

③小名浜・黒崎両工場の最適化・効率化

④次世代成長事業の創出

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,032		1,262	
2. 受取手形及び売掛金	※⑤	14,815		15,566	
3. たな卸資産		3,631		3,529	
4. 繰延税金資産		270		351	
5. 短期貸付金		711		—	
6. その他	※③	475		361	
貸倒引当金		△42		△7	
流動資産合計		20,892	49.7	21,062	50.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※①③	4,616		4,539	
(2) 機械装置及び運搬具	※① ③④	3,887		3,654	
(3) 土地	※③	7,300		7,065	
(4) 建設仮勘定		337		861	
(5) その他	※③	276		231	
有形固定資産合計		16,416	39.0	16,350	39.1
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,092		—	
(2) のれん		—		788	
(3) その他		74		85	
無形固定資産合計		1,166	2.8	873	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※②	1,800		1,803	
(2) 繰延税金資産		1,480		1,519	
(3) その他		307		274	
貸倒引当金		△24		△26	
投資その他の資産合計		3,563	8.5	3,570	8.5
固定資産合計		21,145	50.3	20,793	49.7
資産合計		42,037	100.0	41,855	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※⑤	7,805		9,377	
2. 短期借入金	※③	14,411		12,639	
3. 未払法人税等		443		458	
4. 賞与引当金		403		379	
5. 役員賞与引当金		—		10	
6. 関係会社整理損失 引当金		86		—	
7. その他		2,909		2,950	
流動負債合計		26,057	62.0	25,813	61.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※③	2,833		1,962	
2. 退職給付引当金		3,001		2,833	
3. 役員退職慰労引当金		—		59	
4. 連結調整勘定		3		—	
5. 負ののれん		—		1	
6. その他	※③	107		98	
固定負債合計		5,944	14.1	4,953	11.8
負債合計		32,001	76.1	30,766	73.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		122	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 利益剰余金	※⑥	6,593	15.7	—	—
III その他有価証券評価差額金		3,219	7.7	—	—
IV 自己株式	※⑦	105	0.2	—	—
IV 自己株式		△3	△0.0	—	—
資本合計		9,914	23.6	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		42,037	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,593	15.8
2. 利益剰余金		—	—	4,320	10.3
3. 自己株式		—	—	△4	△0.0
株主資本合計		—	—	10,909	26.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	66	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	66	0.1
III 少数株主持分		—	—	114	0.3
純資産合計		—	—	11,089	26.5
負債純資産合計		—	—	41,855	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			46,912	100.0	51,013	100.0	
II 売上原価			37,666	80.3	41,553	81.5	
売上総利益			9,246	19.7	9,460	18.5	
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※①	3,277			3,228		
一般管理費	※② ※③	4,162	7,439	15.8	4,159	7,387	14.4
営業利益			1,807	3.9	2,073	4.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			2		
2. 受取配当金		70			141		
3. 持分法による投資利益		53			74		
4. 賃貸収益		—			49		
5. 国庫補助金受贈益		43			—		
6. 技術供与益等		54			—		
7. 為替差益		61			—		
8. その他		100	385	0.8	104	370	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		160			154		
2. 固定資産除却損		—			46		
3. 固定資産圧縮損		27			—		
4. 役員退職慰労金		69			—		
5. その他		79	335	0.7	98	298	0.6
経常利益			1,857	4.0	2,145	4.2	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			35		
2. 投資有価証券売却益		14	14	0.0	—	35	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産減損損失	※④	217		108	
2. 固定資産整理損等	※⑤	94		479	
3. 棚卸資産整理損等	※⑥	102		6	
4. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—		45	
5. 関係会社事業再編損失	※⑦	86	501	—	638
税金等調整前当期純 利益			1,372		1,542
法人税、住民税及び事 業税		484		651	
過年度未払法人税等 戻入額		—		△107	
法人税等調整額		△26	458	△95	449
少数株主利益又は損失 (△)			21		△8
当期純利益			893		1,101

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,326
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		893	893
III 利益剰余金期末残高			3,219

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	3,219	△3	9,809
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		1,101		1,101
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,101	△1	1,100
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	4,320	△4	10,909

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	105	122	10,036
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,101
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△39	△8	△47
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△39	△8	1,053
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	114	11,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,372	1,542
減価償却費		1,586	1,595
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△44	△168
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	59
賞与引当金の増減額(減少:△)		39	△24
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	10
関係会社整理損失引当金の増減額(減少:△)		—	△86
貸倒引当金の増減額(減少:△)		41	△33
受取利息及び配当金		△74	△143
支払利息		160	154
持分法による投資利益		△53	△74
投資有価証券売却益		△14	—
固定資産減損損失		217	108
固定資産整理損等		94	164
固定資産除却損		—	46
関係会社事業再編損失		86	—
売上債権の増減額(増加:△)		△766	△777
たな卸資産の増減額(増加:△)		△369	100
その他流動資産の増減額(増加:△)		40	131
仕入債務の増減額(減少:△)		198	1,595
その他流動負債の増減額(減少:△)		818	△139
その他		43	△14
小計		3,374	4,046
利息及び配当金の受取額		97	152
利息の支払額		△157	△155
法人税等の支払額		△162	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,152	3,509

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△20
定期預金の払戻による収入		35	—
有形固定資産の取得による支出		△663	△1,476
有形固定資産の売却による収入		5	281
無形固定資産の取得による支出		△21	△34
投資有価証券の売却による収入		56	—
投資有価証券の取得による支出		△9	△2
短期貸付による支出		△700	—
短期貸付金回収による収入		1,704	703
長期貸付金回収による収入		—	12
長期前払費用にかかる支出		△17	△18
営業譲受による支出	※②	△1,824	—
国庫補助金による収入		43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△106
その他		18	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,373	△658
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		△1,323	△1,757
長期借入金の返済による支出		△1,055	△886
自己株式の取得による支出		△1	△1
少数株主への配当金の支払額		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,380	△2,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	3
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△601	210
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,513	912
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※①	912	1,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング(株) 日化運輸(株) 日化エーピーサービス(株) 小名浜蒸溜(株) 日化トレーディング(株) 小名浜配湯(株) 岩手レジン(株) 日化新菱(株) 日化ビジネスサービス(株) (有)第一機工 当社は、平成18年3月31日付で日化ビジネスサービス(株)を合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査(株) (連結の範囲から除いた理由) 平成15年12月12日付において、小名浜パワー事業化調査(株)を設立しておりますが、重要性が乏しいため、非連結としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 (決算日 3月30日) 日化ビジネスサービス(株) 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング(株) 日化運輸(株) 小名浜蒸溜(株) 日化トレーディング(株) 小名浜配湯(株) 岩手レジン(株) 日化新菱(株) (有)第一機工 平成18年8月1日付で日化エーピーサービス(株)については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送(株) 持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法 たな卸資産：主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、当社黒崎工場については定率法（建物については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…同左 たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当連結会計年度より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入したことを契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行なったものであります。 この変更に伴い、従来の方法と比べ、減価償却費は115百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="239 1523 638 1612"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">輸出入取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	輸出入取引	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行なったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。 この変更に伴い、当連結会計期間の発生額35百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は56百万円減少しております。 当連結会計年度に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金23百万円の取り崩しとして処理しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
為替予約取引	輸出入取引				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 評価差額が僅少な子会社の資産及び負債は、個別貸借対照表上の金額によっており、その他のものについては該当するものではありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定として、発生年度以後5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>_____</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>_____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,975百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「役員退職慰労金」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金」の金額は、「12百万円」であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) ①前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、少額となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は8百万円であります。 ②前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) ①前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は15百万円であります。 ②「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) ①営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※① 有形固定資産減価償却累計額 23,470百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※① 有形固定資産減価償却累計額 22,578百万円
※② 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 983百万円	※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,055百万円
※③ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 2,128百万円(1,701百万円) 機械装置及び運搬具 2,230 (2,230) 土地 3,292 (3,292) その他の有形固定資産 164 (164) 計 7,815 (7,389百万円) (担保付債務) 短期借入金 2,141百万円(2,141百万円) 長期借入金 832 (445) 預り保証金 45 (-) 計 3,019 (2,586百万円) 上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。	※③ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 2,134百万円(1,721百万円) 機械装置及び運搬具 2,188 (2,188) 土地 3,293 (3,293) その他の有形固定資産 135 (135) 計 7,750 (7,337百万円) (担保付債務) 短期借入金 2,329百万円(2,300百万円) 長期借入金 460 (130) 固定負債その他 46 (-) 計 2,835 (2,430百万円) 上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。
※④ 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について27百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置で27百万円であります。	※④ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。
※⑤ _____	※⑤ 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 291百万円 支払手形 98百万円
※⑥ 当社の発行済株式総数は、普通株式105,115,800株であります。	※⑥ _____
※⑦ 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,724株であります。	※⑦ _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
※① 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運送費 2,791百万円 販売委託費・手数料 215	※① 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運送費 2,753百万円																											
※② 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与・賞与 1,356百万円 研究開発費 638 退職給付費用 130	※② 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与・賞与 1,157百万円 賞与引当金繰入額 189 役員退職慰労引当金繰入額 35 退職給付費用 155																											
※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、638百万円であります。	※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、557百万円であります。																											
※④ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※④ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>動力設備(ボイラー発電設備等)</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>インク用ワックス製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>土壌薫蒸剤充填設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>医薬品中間体製造設備</td> <td>機械装置、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化新菱株 (福島県いわき市)</td> <td>水素発生装置</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>日化新菱株 (福島県いわき市)</td> <td>中和濾過・汚泥原料化設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディング (株) (福島県いわき市)</td> <td>給油所関連設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造設備	機械装置、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	日化新菱株 (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置	日化新菱株 (福島県いわき市)	中和濾過・汚泥原料化設備	機械装置	日化トレーディング (株) (福島県いわき市)	給油所関連設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)
場所	用途	種類																										
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品																										
場所	用途	種類																										
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置																										
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																										
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造設備	機械装置、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																										
日化新菱株 (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置																										
日化新菱株 (福島県いわき市)	中和濾過・汚泥原料化設備	機械装置																										
日化トレーディング (株) (福島県いわき市)	給油所関連設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																										
<p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社小名浜工場の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。</p> <p>これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。</p>	<p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壌薫蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>日化新菱株の水素発生装置については、多様な廃プラスチックから水素を抽出する技術について、商業的に事業を継続する事が困難と判断したこと及び中和濾過・汚泥原料化設備は、現在休止した状態にあり、今後明確な使用予定がないことから固定資産減損損失(40百万円)を計上いたしました。</p>																											

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>※⑤ 固定資産整理損等は、遊休設備等の整理損及び撤去費用であり、内訳は、建物6百万円、構築物38百万円、機械装置36百万円、車両運搬具1百万円、工具器具備品4百万円、撤去費用6百万円であります。</p> <p>※⑥ 棚卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。</p> <p>※⑦ 関係会社事業再編損失の内容は、日化エーピーサービス株において将来負担することとなる引当金86百万円の繰入額であります。</p>	<p>また、日化トレーディング株の給油所関連設備については、原油の高騰及び価格競争の激化等により収益を大幅に圧迫し、事業継続の見通しが立たないことから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失に(12百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壌薰蒸剤充填設備が建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、医薬品中間体製造設備が、機械装置37百万円、車両運搬具0百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、水素発生装置が、機械装置34百万円、中和濾過・汚泥原料化設備が、機械装置6百万円、給油所関連設備が、建物5百万円、構築物6百万円、機械装置0百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※⑤ 固定資産整理損等の内訳</p> <table data-bbox="906 994 1294 1205"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>臨時償却</td> <td>74</td> </tr> </table> <p>※⑥ 同左</p> <p>※⑦ _____</p>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	48	有形固定資産その他 (工具器具備品)	16	撤去費用	328	臨時償却	74
建物及び構築物	13百万円										
機械装置及び運搬具	48										
有形固定資産その他 (工具器具備品)	16										
撤去費用	328										
臨時償却	74										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	15,724	3,413	—	19,137
合計	15,724	3,413	—	19,137

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,413株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において、次の決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,032百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 120 "</u> 現金及び現金同等物 <u>912 百万円</u>	※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,262百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 140 "</u> 現金及び現金同等物 <u>1,122百万円</u>
※② 営業譲受 当連結会計年度において、当社の親会社である三菱化学株の合成石英に関する事業及びこれに係る資産を譲り受けており、譲り受けた資産の内容は次のとおりであります。	
棚卸資産 216百万円 有形固定資産 700百万円 無形固定資産(ソフトウェア) 12百万円 営業権 <u>895百万円</u> 計 1,824百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	144	35	109	機械装置及び運搬具	266	48	218
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	42	32	10	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	64	41	23
計	186	67	119	計	330	89	241
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		30百万円		1年内		62百万円	
1年超		89		1年超		179	
合計		119		合計		241	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		31百万円		支払リース料		46百万円	
減価償却費相当額		31		減価償却費相当額		46	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	224	398	174
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	224	398	174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	23	22	△1
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	23	22	△1
合計		247	420	173

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
56	14	—

6. 時価のない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	1,380

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当する有価証券はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	220	330	110
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	220	330	110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	30	28	△2
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	30	28	△2
合計		250	358	108

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当する有価証券はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	390

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当する有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引を行っております。	_____
(2)取引に対する取組方針及び利用目的 通貨関連のデリバティブ取引として、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうものとし、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。 ③ ヘッジ方針 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。	_____
(3)取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社等であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	_____
(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する取引管理規則を設けております。 各デリバティブ取引は、取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて、各デリバティブ取引の所管部署が、各統轄する担当取締役の最終決裁に従って行なっており、その取引結果は、半期毎に経営企画部で取りまとめの上、取締役会に報告されております。	_____
(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	_____

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,066百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,001百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,066百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">216百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;">15年</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		4,066百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		675百万円		③ 未認識数理計算上の差異		390百万円		④ 退職給付引当金		3,001百万円		計		4,066百万円		① 勤務費用		216百万円		② 利息費用		68百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		34百万円		⑤ 退職給付費用		391百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率	2.0%			③ 数理計算上の差異の処理年数	15年			④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年			<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,777百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">290百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%;">15年</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		3,777百万円		(内訳)				② 会計基準変更時差異の未処理額		580百万円		③ 未認識数理計算上の差異		364百万円		④ 退職給付引当金		2,833百万円		計		3,777百万円		① 勤務費用		290百万円		② 利息費用		65百万円		③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		50百万円		⑤ 退職給付費用		478百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率	2.0%			③ 数理計算上の差異の処理年数	13年			④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年		
① 退職給付債務		4,066百万円																																																																																																																							
(内訳)																																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		675百万円																																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		390百万円																																																																																																																							
④ 退職給付引当金		3,001百万円																																																																																																																							
計		4,066百万円																																																																																																																							
① 勤務費用		216百万円																																																																																																																							
② 利息費用		68百万円																																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		34百万円																																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		391百万円																																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																																																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																								
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																								
① 退職給付債務		3,777百万円																																																																																																																							
(内訳)																																																																																																																									
② 会計基準変更時差異の未処理額		580百万円																																																																																																																							
③ 未認識数理計算上の差異		364百万円																																																																																																																							
④ 退職給付引当金		2,833百万円																																																																																																																							
計		3,777百万円																																																																																																																							
① 勤務費用		290百万円																																																																																																																							
② 利息費用		65百万円																																																																																																																							
③ 会計基準変更時差異の費用処理額		73百万円																																																																																																																							
④ 数理計算上の差異の費用処理額		50百万円																																																																																																																							
⑤ 退職給付費用		478百万円																																																																																																																							
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																																																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																																																								
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> </table>	税務上繰越欠損金	7百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,149	未実現有形固定資産利益	168	減損損失	223	その他	271	繰延税金資産合計	1,818	その他有価証券評価差額金	△68	繰延税金負債合計	△68	繰延税金資産の純額	1,750	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,119百万円	未実現有形固定資産利益	170	減損損失	232	賞与引当金	154	その他	286	繰延税金資産小計	1,961		△47	繰延税金資産合計	1,914	その他有価証券評価差額金	△44	繰延税金負債合計	△44	繰延税金資産の純額	1,870
税務上繰越欠損金	7百万円																																								
退職給付引当金繰入超過額	1,149																																								
未実現有形固定資産利益	168																																								
減損損失	223																																								
その他	271																																								
繰延税金資産合計	1,818																																								
その他有価証券評価差額金	△68																																								
繰延税金負債合計	△68																																								
繰延税金資産の純額	1,750																																								
退職給付引当金	1,119百万円																																								
未実現有形固定資産利益	170																																								
減損損失	232																																								
賞与引当金	154																																								
その他	286																																								
繰延税金資産小計	1,961																																								
	△47																																								
繰延税金資産合計	1,914																																								
その他有価証券評価差額金	△44																																								
繰延税金負債合計	△44																																								
繰延税金資産の純額	1,870																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>子会社合併に伴う事業再編損失連結消去額</td> <td style="text-align: right;">△8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	住民税均等割等	1.0	子会社合併に伴う事業再編損失連結消去額	△8.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td>連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	住民税均等割等	1.0	過年度未払法人税等戻入額	△6.9	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△3.0	その他	△3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1						
法定実効税率	39.5%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																								
住民税均等割等	1.0																																								
子会社合併に伴う事業再編損失連結消去額	△8.1																																								
その他	0.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																								
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																								
住民税均等割等	1.0																																								
過年度未払法人税等戻入額	△6.9																																								
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△3.0																																								
その他	△3.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																								
<p>3. _____</p>	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>平成19年3月29日の日本公認会計士協会による会計制度委員会報告第10号「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針の改正について」が公表されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度39.5%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円増加し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が47百万円減少しております。</p>																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,672	17,019	4,924	4,297	46,912	—	46,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	64	139	204	(204)	—
計	20,672	17,020	4,988	4,436	47,116	(204)	46,912
営業費用	19,499	16,611	4,888	4,311	45,309	(204)	45,105
営業利益	1,173	409	100	125	1,807	—	1,807
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,305	18,767	3,697	1,747	40,516	1,521	42,037
減価償却費	764	643	19	160	1,586	—	1,586
減損損失	88	129	—	—	217	—	217
資本的支出	1,978	257	29	45	2,309	—	2,309

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(注) 合成石英事業は親会社である三菱化学(株)より、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(2) 機能化学品・化成品事業……………メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

(3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木

(4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業(石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等)

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,521百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が88百万円、機能化学品・化成品事業が129百万円発生しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,871	18,387	5,452	4,303	51,013	—	51,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69	72	35	176	(176)	—
計	22,871	18,456	5,524	4,338	51,189	(176)	51,013
営業費用	21,675	17,875	5,301	4,265	49,116	(176)	48,940
営業利益	1,196	581	223	73	2,073	—	2,073
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,322	18,750	2,917	1,333	40,322	1,533	41,855
減価償却費	861	546	26	162	1,595	—	1,595
減損損失	—	57	—	51	108	—	108
資本的支出	1,143	594	58	43	1,838	—	1,838

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英
- (2) 機能化学品・化成品事業……………メタノール、ホルマリン、接着剤、アמיד、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業(石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等)

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,555百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、機能化学・化成品事業が57百万円、その他事業が51百万円発生しております。

7. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場(建物を除く)は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が16百万円、機能化学品・化成品事業が51百万円、エンジニアリング事業が3百万円、その他の事業が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が14百万円、機能化学品・化成品事業が14百万円、エンジニアリング事業が4百万円、その他の事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	145,086	総合化学	(被所有) 直接 間接 52.8% -	兼任 2人 転籍 4人	製品及び原料の販売・購入	無機化学品等の販売	6,768	売掛金	1,815
								原料等の分譲	627	未収入金	59
								原料の購入	3,733	買掛金	1,279
								業務委託・施設利用等	3,602	未払金	122
								販売費等	490	未払費用	78
								営業譲受	1,824	-	-
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,818	総合商社	(被所有) 直接 間接 12.2% -	兼任 1人	製品及び原料の販売・購入	化成品・機能化学品の販売	4,495	売掛金	1,428
								原料の購入	3,325	買掛金	753

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売及び原料の購入については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 間接 52.8% -	兼任 3人 転籍 4人	製品の販売及び原料の購入	無機化学品等の販売	7,765	売掛金	2,127
								原料の購入	5,759	買掛金	1,366
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	199,228	総合商社	(被所有) 直接 間接 12.1% -	-	製品の販売及び原料の購入	化成品・機能化学品の販売	3,533	売掛金	536
								原料の購入	3,723	買掛金	1,224

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	建設業	なし	なし	プラント設計・建設・修繕、工場設備の建築、土木、保全工事	工場設備の建設等	1,414	未払金	730
親会社の子会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	ファイナンス業	なし	なし	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の借入	1,102	短期借入金	702
								-	-	長期借入金	400

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	94.33円	1株当たり純資産額	104.43円
1株当たり当期純利益金額	8.50円	1株当たり当期純利益金額	10.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（百万円）	893	1,101
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	893	1,101
期中平均株式数（株）	105,101,669	105,098,228

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			528		732	
2. 受取手形	※⑨		350		343	
3. 売掛金	※③		9,396		11,060	
4. 商品			87		154	
5. 製品			991		750	
6. 半製品			1,157		1,038	
7. 原料			174		204	
8. 仕掛品			—		45	
9. 貯蔵品			598		604	
10. 前払費用			124		142	
11. 繰延税金資産			179		234	
12. 未収入金	※③		437		396	
13. 短期貸付金			702		—	
14. その他			28		3	
流動資産合計			14,755	44.7	15,711	46.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※①	4,813		4,884		
減価償却累計額	※⑦	2,336	2,477	2,444	2,440	
(2) 構築物	※①	4,393		4,537		
減価償却累計額	※⑦	3,023	1,370	3,143	1,393	
(3) 機械及び装置	※①⑤	17,046		17,086		
減価償却累計額	※⑦	13,955	3,091	13,989	3,097	
(4) 車両運搬具		26		28		
減価償却累計額	※⑦	14	11	15	13	
(5) 工具器具備品	※①	1,343		995		
減価償却累計額	※⑦	1,156	187	841	154	
(6) 土地	※①		6,993		6,758	
(7) 建設仮勘定			337		858	
有形固定資産合計			14,467	43.9	14,715	43.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,091		—	
(2) のれん			—		788	
(3) 借地権			11		11	
(4) ソフトウェア			17		32	
無形固定資産合計			1,120	3.4	831	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		705		640	
(2) 関係会社株式		487		487	
(3) 従業員長期貸付金		12		—	
(4) 関係会社長期貸付金		—		35	
(5) 長期前払費用		163		161	
(6) 繰延税金資産		1,187		1,176	
(7) その他		90		88	
貸倒引当金		△15		△14	
投資その他の資産合計		2,632	8.0	2,574	7.6
固定資産合計		18,219	55.3	18,121	53.6
資産合計		32,975	100.0	33,832	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※⑨	29		90	
2. 買掛金	※③	4,310		5,601	
3. 短期借入金	※①	11,630		10,132	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※①	843		846	
5. 未払金	※③	725		2,033	
6. 未払費用	※③	999		941	
7. 未払法人税等		395		392	
8. 未払事業所税		21		33	
9. 預り金		128		140	
10. 賞与引当金		218		199	
11. 役員賞与引当金		—		9	
12. 関係会社整理損失引当金		86		—	
13. その他		—		14	
流動負債合計		19,388	58.8	20,435	60.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※①	2,804		1,958	
2. 退職給付引当金		2,539		2,340	
3. 役員退職慰労引当金		—		41	
4. その他	※①	84		81	
固定負債合計		5,429	16.5	4,422	13.1
負債合計		24,817	75.3	24,857	73.5
(資本の部)					
I 資本金	※②	6,593	20.0	—	—
II 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,485		—	
利益剰余金合計		1,485	4.5	—	—
III その他有価証券評価差額金		81	0.2	—	—
IV 自己株式	※⑥	△3	△0.0	—	—
資本合計		8,158	24.7	—	—
負債及び資本合計		32,975	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,593	19.5
2. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	2,343	—
利益剰余金合計		—	—	2,343	6.9
3. 自己株式		—	—	△3	△0.0
株主資本合計		—	—	8,933	26.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	41	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	41	0.1
純資産合計		—	—	8,975	26.5
負債純資産合計		—	—	33,832	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※①	29,144			30,199		
2. 商品売上高	※①	4,810	33,955	100.0	7,041	37,241	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		1,108			1,078		
2. 当期製品購入高	※①	5,024			5,610		
3. 当期商品仕入高		6,151			6,400		
4. 当期製品製造原価	※①	15,603			17,782		
合計		27,886			30,872		
5. 製品・商品期末たな卸高		1,078	26,807	79.0	904	29,967	80.5
売上総利益			7,147	21.0		7,273	19.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※②	3,142			3,073		
2. 一般管理費	※② ※③	2,599	5,741	16.9	2,632	5,706	15.3
営業利益			1,405	4.1		1,567	4.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3			3		
2. 受取配当金	※①	126			195		
3. 為替差益		61			15		
4. 国庫補助金受贈益		27			—		
5. 技術供与益等		54			—		
6. 関係会社兼務役員報酬		6			5		
7. 賃貸収益		—			45		
8. 雑収入		46	324	1.0	63	328	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		134			135		
2. 固定資産圧縮損		27			—		
3. 役員退職慰労金		69			—		
4. 固定資産除却損		—			33		
5. 未利用地管理費		—			27		
6. 雑損失		62	293	0.9	43	239	0.7
経常利益			1,436	4.2		1,656	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	9	9	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産整理損等	※⑤	81			449		
2. 固定資産減損損失	※④	217			57		
3. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—			37		
4. 関係会社事業再編損失	※⑥	379			19		
5. たな卸資産整理損等	※⑦	102	780	2.3	5	569	1.5
税引前当期純利益			655	1.9		1,097	2.9
法人税、住民税及び事業 税		270			363		
過年度未払法人税等戻入 額		—			△105		
法人税等調整額		△21	249	0.7	△18	239	0.6
当期純利益			406	1.2		857	2.3
前期繰越利益			1,052			—	
合併による未処分利益受 入額			27			—	
当期末処分利益			1,485			—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,485
II 次期繰越利益			1,485

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	1,485	△3	8,076
事業年度中の変動額				
当期純利益		857		857
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	857	△0	857
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	2,343	△3	8,933

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	81	8,158
事業年度中の変動額		
当期純利益		857
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△40	△40
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△40	817
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41	8,975

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、黒崎工場については定率法（建物については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (会計方針の変更) 従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法は、黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当事業年度より、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当事業年度より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入した事を契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行ったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度の発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額37百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、経常利益は4百万円減少し、税引前当期純利益は41百万円減少しております。 当事業年度に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金18百万円の取り崩しとして処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約取引 輸出入取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,975百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで「半製品」に含めておりました「仕掛品」(前期末残高29百万円)は、たな卸資産区分の見直しを行い、当該実態をより適切に表示するため、当事業年度から「仕掛品」として表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高0百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当期末残高0百万円)は、少額であるため「その他」に含めて表示しております。 4. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は10百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※① 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> <td style="text-align: right;">(925百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">775</td> <td style="text-align: right;">(775)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> <td style="text-align: right;">(2,230)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">(164)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> <td style="text-align: right;">(3,292)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,815</td> <td style="text-align: right;">(7,389百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">(156)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td style="text-align: right;">(289)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> <td style="text-align: right;">(2,586百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※② 会社が発行する株式の 総数 普通株式 200,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 105,115,800株</p> <p>※③ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </table>	建物	1,352百万円	(925百万円)	構築物	775	(775)	機械及び装置	2,230	(2,230)	工具器具備品	164	(164)	土地	3,292	(3,292)	計	7,815	(7,389百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	一年以内返済予定長 期借入金	184	(156)	長期借入金	648	(289)	固定負債その他	45	(-)	計	3,019	(2,586百万円)	売掛金	3,426百万円	未収入金	223	買掛金	1,568	未払金	445	未払費用	545	<p>※① 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,011百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">(709)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> <td style="text-align: right;">(2,187)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">(135)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> <td style="text-align: right;">(3,292)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,749</td> <td style="text-align: right;">(7,337百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">(159)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td style="text-align: right;">(130)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> <td style="text-align: right;">(2,430百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※② _____</p> <p>※③ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </table>	建物	1,423百万円	(1,011百万円)	構築物	709	(709)	機械及び装置	2,187	(2,187)	工具器具備品	135	(135)	土地	3,292	(3,292)	計	7,749	(7,337百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	一年以内返済予定長 期借入金	187	(159)	長期借入金	460	(130)	固定負債その他	45	(-)	計	2,834	(2,430百万円)	売掛金	4,220百万円	未収入金	220	買掛金	1,657	未払金	1,203	未払費用	364
建物	1,352百万円	(925百万円)																																																																																					
構築物	775	(775)																																																																																					
機械及び装置	2,230	(2,230)																																																																																					
工具器具備品	164	(164)																																																																																					
土地	3,292	(3,292)																																																																																					
計	7,815	(7,389百万円)																																																																																					
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																					
一年以内返済予定長 期借入金	184	(156)																																																																																					
長期借入金	648	(289)																																																																																					
固定負債その他	45	(-)																																																																																					
計	3,019	(2,586百万円)																																																																																					
売掛金	3,426百万円																																																																																						
未収入金	223																																																																																						
買掛金	1,568																																																																																						
未払金	445																																																																																						
未払費用	545																																																																																						
建物	1,423百万円	(1,011百万円)																																																																																					
構築物	709	(709)																																																																																					
機械及び装置	2,187	(2,187)																																																																																					
工具器具備品	135	(135)																																																																																					
土地	3,292	(3,292)																																																																																					
計	7,749	(7,337百万円)																																																																																					
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																					
一年以内返済予定長 期借入金	187	(159)																																																																																					
長期借入金	460	(130)																																																																																					
固定負債その他	45	(-)																																																																																					
計	2,834	(2,430百万円)																																																																																					
売掛金	4,220百万円																																																																																						
未収入金	220																																																																																						
買掛金	1,657																																																																																						
未払金	1,203																																																																																						
未払費用	364																																																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>④保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日化新菱株</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額</td> <td style="text-align: right;">450百万円)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜株</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781</td> </tr> </table> <p>※⑤ 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により、機械及び装置について27百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p> <p>※⑥ 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式15,724株であります。</p> <p>※⑦ 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>⑧ 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は81百万円であります。</p> <p>※⑨ _____</p>	日化新菱株	750百万円	(うち当社負担割合額	450百万円)	小名浜蒸溜株	31	計	781	<p>④保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日化新菱株</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額</td> <td style="text-align: right;">402百万円)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜株</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td> </tr> </table> <p>※⑤ 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p> <p>※⑥ _____</p> <p>※⑦ 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>※⑨ 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	日化新菱株	670百万円	(うち当社負担割合額	402百万円)	小名浜蒸溜株	18	計	688	受取手形	58百万円	支払手形	19百万円
日化新菱株	750百万円																				
(うち当社負担割合額	450百万円)																				
小名浜蒸溜株	31																				
計	781																				
日化新菱株	670百万円																				
(うち当社負担割合額	402百万円)																				
小名浜蒸溜株	18																				
計	688																				
受取手形	58百万円																				
支払手形	19百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※① 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 製品売上高 8,229百万円 商品売上高 2,770 製品購入高 794 原料仕入高 3,925 受取配当金 55 関係会社兼務役員報酬 6	※① 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 製品売上高 11,850百万円 商品売上高 1,218 製品購入高 892 原料仕入高 4,512 受取配当金 56
※② 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。 (1)販売費 運送費 2,800百万円 販売委託費・手数料 199 倉敷料 142 (2)一般管理費 給与・賞与 811百万円 研究開発費 638 退職給付費用 52 減価償却費 308	※② 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。 (1)販売費 運送費 2,783百万円 (2)一般管理費 給与・賞与 646百万円 賞与引当金繰入額 87 役員退職慰労引当金繰入額 22 研究開発費 556 退職給付費用 79 減価償却費 315

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、638百万円であります。</p> <p>※④ 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: center;">動力設備(ボイラ- 発電設備等)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械 装置、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社小名浜工場の動力設備のうちボイラ-発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラ-発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。</p> <p>これに伴い、ボイラ-発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物0百万円、構築物 98百万円、機械装置 119百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能性価額は正味売却価格により算定しております。</p> <p>※⑤ 固定資産整理損は、遊休設備等の整理損であり内訳は、建物6百万円、構築物38百万円、機械及び装置30百万円、車両運搬具1百万円、工具器具備品4百万円であります。</p> <p>※⑥ 関係会社事業再編損失の内容は、日化ビジネスサービスクを吸収合併したことに伴い発生した長期前払費用の一括償却額282百万円、及び日化エーピーサービスクにおいて将来負担することとなる引当金86百万円の繰入額であります。</p> <p>※⑦ たな卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。</p>	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラ- 発電設備等)	建物、構築物、機械 装置、工具器具備品	<p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、556百万円であります。</p> <p>※④ 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: center;">インク用ワックス 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械 装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: center;">土壌薫蒸剤充填設 備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械 装置、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: center;">医薬品中間体製造 設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置、車両運搬 具、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壌薫蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備については国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（57百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が、建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壌薫蒸剤充填設備が、建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、工具器具備品0百万円、医薬品中間体製造設備が、機械装置36百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※⑤ 固定資産整理損は、主に設備の撤去費用であります。</p> <p>※⑥ 関係会社事業再編損失の内容は、日化エーピーサービスクにおいて発生した費用の追加計上であります。</p> <p>※⑦ たな卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。</p>	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス 製造設備	建物、構築物、機械 装置	小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設 備	建物、構築物、機械 装置、工具器具備品	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造 設備	機械装置、車両運搬 具、工具器具備品
場所	用途	種類																	
小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラ- 発電設備等)	建物、構築物、機械 装置、工具器具備品																	
場所	用途	種類																	
小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス 製造設備	建物、構築物、機械 装置																	
小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設 備	建物、構築物、機械 装置、工具器具備品																	
小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造 設備	機械装置、車両運搬 具、工具器具備品																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	15,724	3,413	—	19,137
合計	15,274	3,413	—	19,137

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,413株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	14	8	5	機械及び装置	35	2	32
工具器具備品	41	41	0	車両運搬具	4	1	2
合計	55	49	6	工具器具備品	49	30	19
				合計	89	34	54
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1百万円		1年以内		13百万円
	1年超		4		1年超		41
	合計		6		合計		54
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		5百万円		支払リース料		12百万円
	減価償却費相当額		5		減価償却費相当額		12
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,366</td> </tr> </table>	税務上繰越欠損金	7百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,002	減損損失	223	その他	188	繰延税金資産合計	1,420	有価証券評価差額金	△54	繰延税金負債合計	△54	繰延税金資産の純額	1,366	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,410</td> </tr> </table>	退職給付引当金	947百万円	減損損失	215	未払費用	93	賞与引当金	80	未払事業税	30	その他	103	繰延税金資産小計	1,472	評価性引当額	△32	繰延税金資産合計	1,439	その他有価証券評価差額金	△28	繰延税金負債合計	△28	繰延税金資産の純額	1,410
税務上繰越欠損金	7百万円																																								
退職給付引当金繰入超過額	1,002																																								
減損損失	223																																								
その他	188																																								
繰延税金資産合計	1,420																																								
有価証券評価差額金	△54																																								
繰延税金負債合計	△54																																								
繰延税金資産の純額	1,366																																								
退職給付引当金	947百万円																																								
減損損失	215																																								
未払費用	93																																								
賞与引当金	80																																								
未払事業税	30																																								
その他	103																																								
繰延税金資産小計	1,472																																								
評価性引当額	△32																																								
繰延税金資産合計	1,439																																								
その他有価証券評価差額金	△28																																								
繰延税金負債合計	△28																																								
繰延税金資産の純額	1,410																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△9.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	住民税均等割等	1.3	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.2	過年度未払法人税等戻入額	△9.6	その他	△5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8																						
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6																																								
住民税均等割等	1.3																																								
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.2																																								
過年度未払法人税等戻入額	△9.6																																								
その他	△5.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8																																								
<p>3. _____</p>	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>平成19年3月29日の日本公認会計士協会による会計制度委員会報告第10号「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針の改正について」が公表されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度39.5%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34百万円増加し、当期費用計上された法人税等の金額が35百万円減少しております。</p>																																								

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	77.62円	1株当たり純資産額	85.40円
1株当たり当期純利益金額	3.87円	1株当たり当期純利益金額	8.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（百万円）	406	857
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	406	857
期中平均株式数（株）	105,101,669	105,098,228

6. 役員の異動

当社は、平成19年4月27日及び5月11日開催の取締役会において役員の異動について決議いたしました。

平成19年6月28日付（予定）の全取締役、監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりとなります。

（*印：新任又は役付・業務担当変更）

取締役社長（代表取締役）	松永 正大
* 常務取締役	首藤 静夫（総務経理部・人事部・監査室・小名浜工場・黒崎工場担当）
* 取締役	高田 忠廣（化成品事業部長 兼 化成品事業部化成品グループグループマネジャー）
取締役	五十嵐俊明（小名浜工場長）
* 取締役	藤倉 剛（小名浜工場副工場長 小名浜工場基盤整備プロジェクト担当）
* 取締役	取溜 博之（機能化学品事業部長）
取締役	内藤 明（三菱化学㈱ 執行役員機能化学本部長）
常勤監査役	川村 邦生
常勤監査役	門屋 利男
* 監査役	田中 繁雄（三菱化学㈱ 監査役）
監査役	高田 和紀（三菱化学㈱ 機能商品管理部門 管理部長）

（監査役 4 名全員が社外監査役です。）

以 上